

クロアチア議会での井出敬二大使発言
(本原稿のクロアチア語訳をよみあげた)

2016年5月19日

本日お招きいただきありがとうございます。アレンジいただいたムラカル議員に特に御礼申し上げます。本日は日本・クロアチア経済関係について、その機会と挑戦についてお話しします。

昨年6月のミラノビッチ首相（当時）の訪日は、安倍総理と経済関係の協力を推進することで合意した点、大きな意義があったと思います。そして具体的に成果を出すことが、私たちの課題です。

日本はGDP世界第3位、対外直接投資残高で世界第6位です。

たとえば日本は中国に工場を多数設立しました。中国の日系企業で働く中国人の人数は約900万人です。つまり多くの日本の工場が中国に移転しました。日本はその工業の一部を失ったという言い方もできます。私たちは「空洞化」と呼んでいます。

安倍総理は経済活性化のために様々な方策をとっています。新産業振興のためには、新しいアイデアが必要であり、そのために実験的な規制改革特区が議論されています。たとえば税関が24時間働くこと、労働許可の取得の容易化、労働法制の改革、自動運転特区、ドローン特区、ロケット打ち上げ特区などです。

次に日クロアチア経済関係についてお話しします。

日本はクロアチアからマグロを毎年2000トン程度輸入しています。昨年日本の企業ジェイ・トレイディングがクロアチアの畜養マグロ・ビジネスに約4000万米ドルを投資しました。日本大使館も観光省、ザダル市と協力して、「マグロ&寿司」祭りを開催しています。

毎年日本人観光客5万人程度がクロアチアを訪問しています。しかし日本語が話せるクロアチアの観光ガイドは僅か10名程度しかいません。何故そんなに少ないのでしょうか？もしこのようなガイドがもっと多ければ、もっと多くの日本人観光客が来るでしょう。その関連で、私はいくつか提案をしたいと思います。第1に、高等教育機関における日本語教育をもっと発展させることです。クロアチア教育省とクロアチア議会には、そのための教授、助教授ポスト創設のための支出をお願いします。第2に、非EU市民も観光ガイドとして働けるようにして頂きたいと思います。クロアチアの法律によれば、日本人はクロアチアで観光ガイドの資格試験を受験することすらできません。他方、EU諸国のガイ

ド達はクロアチア全土で観光ガイドとして働くことができます。オーストリアでは日本人は観光ガイド資格取得可能ですが、それらの日本人観光ガイドがクロアチアで働くこともできることになります。ところが、クロアチア自身のガイド達は、ガイド資格を取得した都市、地域でしか、ガイドとして働くことができません。いずれにしても、もっと多くの日本語を話せる観光ガイドがいれば、もっと多くの日本人観光客が、冬季ですらやってきます。これは正にウィン・ウィンだと思います。

別の件ですが、日本人ビジネスがクロアチアで直面する問題についてお話しします。クロアチアの法律によれば、非EU市民が投資をして労働許可を得るためには、クロアチア人3人を雇用する義務があります。更に非EU市民を一人雇用するためには更に5人のクロアチア人を雇用する義務があります。これは日本人がビジネスを開始するのを阻害しています。安い労働力や潜在的な犯罪者を入れたくない気持ちは分かりますが、良い投資者を誘致すべきです。制度を改善しソフィスティケートさせる必要があります。

製造業の分野で両国間の成功例は矢崎総業がザグレブにつくった研究開発センターです。ここでは約120名のクロアチア人技術者が働いています。皆さん是非このセンターを訪問してください。しかしセンターでは研究開発はしていますが、製造はしていません。何故でしょうか？

プロミン火力発電所の近代化は、クロアチア政府により戦略的投資プロジェクトの一つに指定されています。丸紅は参加する用意があります。クロアチア史上で最大のグリーンフィールド投資となります。プロミン1を廃止しプロミンCを建設することで、SO_x, NO_xの排出も減ります。このプロジェクトの成功は、日本のビジネス全体のクロアチアに対する見方を変えることになるでしょう。丸紅関係者によれば、同社は既に700万ユーロを本件プロジェクト関連で支出したそうです。もし具体的成果がでなければ、日本側は大いに落胆するでしょう。しかしクロアチア側自身にとっても、多大な時間と労力を無駄にしたということになります。そのことが私にとっては残念です。新政府が早く本件の立場を決定し、推進することを強く期待しています。

日本企業はまたLNGターミナルプロジェクトにも参加する容易があります。LNGビジネスは日本により開始されたと言っても過言ではありません。このプロジェクトの詳細が決まるのを待っています。

日本、韓国などは、クロアチアの隣国に工場を多く建設しています。これらの諸国も日本語の教育に高い優先順位を付しています。

日本企業は、チェコで少なくとも4万6千人、ルーマニアで3万2千人、ポーランドで3万人、ハンガリーで2万4千人を雇用しています。

これらの国の投資誘致機関は、日本からの投資誘致のために積極的に活動しています。チェコ、スロバキア、ハンガリー、セルビアの関連機関は、潜在的な日本の投資者向けに日本語でパンフレットを作成しています。

このような投資により、各国はモノの輸出を増やしています。

日本企業は英国で高速鉄道を建設します。日本企業は英国で800台以上の客車を建造します。私の夢は、このようなプロジェクトを日本・クロアチア間で実現することです。

日本企業は原子力ビジネスでも重要な立場を占めています。クルシュコ原発の将来を決定されたら、是非日本側に連絡をしてください。

日本はF T A締結にも熱心に取り組んでいます。日本・E U間の交渉も近い将来に妥結することを期待しています。

貿易については、クロアチア税関はもっとビジネス・フレンドリーになるべきです。自動車特別税に関する政令はビジネスに混乱をもたらしています。私はこの点について、最近「ナチオナル」と「エクスプレス」のインタビューで説明しました。議員の皆様にも注意を向けていただきたいと思います。

結論

- 1 私たちは「空洞化」を防ぐ必要があります。製造業は皆にとり必要です。
- 2 クロアチアはその戦略をしっかりと定めていただく必要があります。決定しタイムリーに実施してください。「時は金なり」です。
- 3 投資誘致は競争です。隣国のライバルに打ち勝って下さい。投資誘致のためには待つだけでなく、外国に行ってください。
- 4 投資誘致のためにも規制改革が必要です。
- 5 グローバライゼーション下では地域のみならず、グローバルな協力を考えるべきです。
- 6 日本はその得意な分野でクロアチアと協力する用意があります。

以上